

2019年2月7日

丸紅株式会社

2018年度 第3四半期決算

1.	損益の状況	・・・1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・・・2
3.	キャッシュ・フローの状況および財政状態	・・・3
参考1.	セグメント情報	・・・4-5
参考2.	主要事業会社の連結損益	・・・6-9

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項 : 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2017年度 第3四半期累計	2018年度		前年 同期比	増減率	2018年度通期見通し			
		1-2Q累計	3Q単独			第3四半期累計	2019年2月7日 公表	進捗率	2018年11月2日 公表
収益	57,518	40,975	16,065	57,040	-478	-1%			
売上総利益	5,003	3,662	1,827	5,489	+486	10%	7,300	75%	7,300
販売費及び一般管理費	△4,002	△2,640	△1,411	△4,051	-49	1%	△5,700	-	△5,700
貸倒引当金繰入額	△43	△34	△30	△63	-20	46%	△50	-	△50
営業利益 (*1)	957	988	386	1,374	+417	44%	1,550	89%	1,550
支払利息 (受取利息控除後)	△158	△142	△86	△228	-69	44%	△300	-	△300
受取配当金	141	176	64	240	+99	70%	350	-	300
その他の営業外損益 (*2)	9	166	215	382	+372	-	0	-	0
持分法による投資損益	1,134	750	327	1,077	-56	-5%	1,400	77%	1,450
税引前利益	2,083	1,940	907	2,846	+763	37%	3,000	95%	3,000
法人所得税	△391	△378	△214	△592	-201	51%	△650	-	△650
四半期利益/当期利益	1,692	1,562	692	2,254	+562	33%	2,350	96%	2,350
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	1,648	1,520	676	2,196	+548	33%	2,300	95%	2,300
非支配持分帰属分	44	42	16	58	+14	32%	50	-	50

<売上総利益>

・ エネルギー・金属	+323 (380 → 702)
・ 素材	+173 (1,534 → 1,707)
・ 電力・プラント	+55 (288 → 343)
・ 輸送機	-59 (956 → 897)

石油・ガス開発事業での原油・ガス価格上昇及び取扱数量増加による改善。石油・ガストレーディング分野での採算改善。市況上昇に伴うパルプ事業の増益及び段ボール原紙事業の採算改善。海外プラント案件での増益。英国電力卸売・小売事業の増益。自動車関連事業での連結子会社の持分法適用会社化による減益。

<支払利息 (受取利息控除後)>

-69 (△158 → △228)

金利率上昇に伴う悪化。

<受取配当金>

+99 (141 → 240)

海外発電事業及びエネルギー案件での増加。

<その他の営業外損益>

・ 有価証券損益	+153 (110 → 263)
・ 固定資産損益	-98 (36 → △62)
・ その他の損益	+318 (△136 → 182)

情報関連事業での持分法適用会社の連結子会社化に伴う評価益計上。海外発電事業での評価益計上。金属関連事業及び石油・ガス開発事業での減損損失計上。国内発電事業の売却益計上。前年同期は海外インフラ案件の損失引当計上。

<持分法による投資損益>

・ 電力・プラント	-145 (518 → 372)
・ 輸送機	+76 (196 → 273)

海外電力IPP事業での一過性の損失。自動車、航空、船舶関連事業の増益。

<純利益>

純利益-全社合計	+548 (1,648 → 2,196)
うち、資源	+425 (12 → 437)
うち、非資源	+123 (1,636 → 1,759)

第3四半期累計期間としては過去最高益を更新。

一部の案件で、事業環境を踏まえ当年度末に資産価値を見直す可能性があるため、業績見通しの純利益 (2,300億円) は据え置き。

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」及び「その他の損益」の合計を表示しております。

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益」を「純利益」として表示しております。

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント(*1)	<サブセグメント>	純利益					実態純利益(*4)					
		2017年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	増減	増減内容	2018年度 通期見通し		2017年度 3Q累計	2018年度 3Q累計	増減	2018年度 通期見通し	
						2/7公表	11/2公表				2/7公表	11/2公表
食料	<穀物、食品>	389	167	-221	前年同期の米国税制改正の影響の反動（△180億円程度） 穀物事業での減益	220	250	210	150	-60	200	240
生活産業	<ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、 保険・金融・不動産>	191	315	+124	情報関連事業での持分法適用会社の連結子会社化に伴う評価益計上	370	230	130	140	+10	230	220
素材		338	387	+48		480	480	300	390	+90	480	490
	<アグリインプット事業>	246	190	-56	前年同期の米国税制改正の影響の反動（△50億円程度） Helenaでの人件費等の経費増加	230	240	200	190	-10	230	240
	<化学品、紙パルプ>	92	197	+104	市況上昇に伴うパルプ事業の増益及び段ボール原紙事業の採算改善	250	240	100	200	+100	250	250
エネルギー・金属		82	531	+449		640	650	350	560	+210	680	640
	<エネルギー>	△258	214	+471	前年同期の米国税制改正の影響の反動（+250億円程度） 石油・ガストレーディング分野での採算改善 石油・ガス開発事業での原油・ガス価格の上昇及び取扱数量の増加等による改善	260	220	0	230	+230	270	230
	<鉄鋼製品事業>	70	94	+24	伊藤忠丸紅鉄鋼での増益	120	120	70	90	+20	120	120
	<金属資源>	269	223	-46	平鋼事業での減益 金属関連事業での減損損失計上 豪州石炭事業での販売価格の上昇等による増益	260	310	280	240	-40	290	290
電力・プラント		332	513	+181		570	590	350	380	+30	430	440
	<電力>	292	355	+63	国内発電事業の売却益計上 海外発電事業での受取配当金増加 海外電力IPP事業での一過性の損失	420	450	280	280	-	310	330
	<プラント>	40	158	+118	前年同期計上の海外インフラ案件損失引当の反動 前年同期の米国税制改正の影響の反動（△40億円程度）	150	140	70	100	+30	120	110
輸送機	<航空・船舶、自動車・リース事業、 建機・産機>	376	410	+35	国内発電事業の売却益計上 航空、自動車関連事業等の増益 前年同期の米国税制改正の影響の反動（△40億円程度）	500	480	330	380	+50	450	440
その他		△60	△128	-68	法人所得税（年間見積実効税率への調整額）の悪化等	△480	△380	10	△100	-110	△120	△120
全社合計		1,648	2,196	+548		2,300	2,300	1,680	1,900	+220	2,350	2,350
	資源(*2)	12	437	+425		520	530	280	470	+190	560	520
	非資源(*3)	1,636	1,759	+123		1,780	1,770	1,400	1,430	+30	1,790	1,830

*1 2018年4月にオペレーティング・セグメントの「生活産業」を分割し、「食料」および「生活産業」としております。また、「生活産業」の「ライフスタイル」本部及び「電力・プラント」の「プラント」本部の一部を、「輸送機」の「建機・産機」本部に編入しております。加えて、「素材」内で再編を実施し、「農業化学品」本部を「アグリインプット事業」本部に名称変更した上で、「アグリインプット事業」本部の一部を「化学品」本部へ編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2017年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

*2 資源分野：エネルギー・金属グループから鉄鋼製品事業を控除したものを。

*3 非資源分野：全社合計から資源分野を控除したものを。

*4 一過性要因を控除し、概数で表示。一過性要因の明細についてはIR資料8ページに記載。

3. キャッシュ・フローの状況および財政状態

(億円)

項目	2017年度 第3四半期累計	2018年度 第3四半期累計	増減	2018年度通期見通し	
				2019年2月7日公表	2018年11月2日公表
営業活動によるキャッシュ・フロー	881	961	+79	2,400程度	2,300程度
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714	△262	+453	△200程度	△500程度
新規投融資	約 △700	約 △400	約 +300	△700程度	△1,000程度
CAPEX等 (*1)	約 △850	約 △700	約 +150	△1,000程度	△1,000程度
投資の回収	約 850	約 850	-	1,500程度	1,500程度
フリーキャッシュ・フロー	167	699	+532	2,200程度	1,800程度
配当後フリーキャッシュ・フロー	△284	83	+367	1,600程度	1,200程度

*1 CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等。

(億円)

項目	2018年3月末	2018年12月末	前年度末比	2019年3月末見通し	
				2019年2月7日公表	2018年11月2日公表
総資産	68,771	69,951	+1,179	19,200程度	19,100程度
ネット有利子負債	19,158	20,273	+1,115	20,600程度	20,800程度
資本合計	18,356	20,523	+2,167	0.9倍程度	0.9倍程度
ネットDEレシオ	1.04倍	0.99倍	0.05ポイント改善		

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入や配当収入等により、961億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、事業や株式の売却による回収があったものの、海外事業におけるCAPEX等の支出により、△262億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、699億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、支払配当、持分法適用会社の連結子会社化及び為替の影響等により、前年度末比1,115億円増加の2兆273億円。
- ・ 資本合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加等により、前年度末比2,167億円増加の2兆523億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは、前年度末比0.05ポイント改善し、0.99倍。

参考1. セグメント情報

(億円)

セグメント	食料			生活産業			素材(*3)								
	<サブセグメント>			<ライフスタイル, 情報・物流・ヘルスケア, 保険・金融・不動産>			<アグリインプット事業>			<化学品, 紙パルプ>					
	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減
売上総利益	1,044	1,050	+6	860	856	-4	1,103	1,110	+8	432	597	+165	1,534	1,707	+173
持分法による投資損益	60	52	-8	30	53	+22	3	2	-1	20	39	+20	22	41	+19
純利益	389	167	-221	191	315	+124	246	190	-56	92	197	+104	338	387	+48
調整後営業利益(*1)	267	277	+10	149	131	-18	288	253	-35	119	262	+144	407	515	+108
減価償却費等	144	151	+7	49	32	-16	76	84	+8	55	56	+1	131	139	+8
受取利息	15	19	+3	4	5	+1	17	23	+5	0	0	+0	18	23	+5
受取配当金	25	30	+5	16	31	+15	2	1	-0	27	34	+7	29	36	+7
うち、持分投資先からの配当受取額	19	24	+5	12	27	+15	1	1	-0	13	18	+5	14	19	+5
調整後EBITDA(*2)	451	476	+25	218	199	-19	383	360	-23	201	353	+151	584	713	+129
	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減
セグメントに対応する資産	14,378	14,725	+347	4,518	5,586	+1,068	5,287	5,720	+433	6,518	6,192	-325	11,800	11,908	+108
流動資産	8,876	9,108	+232	2,892	2,857	-35	3,724	4,098	+373	4,311	4,151	-161	8,032	8,244	+212
非流動資産	5,502	5,617	+115	1,626	2,729	+1,103	1,562	1,622	+60	2,206	2,042	-165	3,769	3,664	-105

セグメント	エネルギー・金属(*3)														
	<エネルギー>			<鉄鋼製品事業>			<金属資源>								
<サブセグメント>	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減
売上総利益	155	448	+293	1	1	+0	223	253	+30	380	702	+323			
持分法による投資損益	3	△2	-5	77	102	+25	221	182	-39	301	282	-19			
純利益	△258	214	+471	70	94	+24	269	223	-46	82	531	+449			
調整後営業利益(*1)	△83	191	+274	△8	△9	-1	95	130	+35	3	313	+309			
減価償却費等	308	297	-11	-	-	-	30	29	-1	338	327	-12			
受取利息	16	19	+3	1	1	-0	26	31	+5	43	52	+8			
受取配当金	88	121	+34	39	47	+9	197	182	-15	323	350	+27			
うち、持分投資先からの配当受取額	-	3	+3	38	47	+9	188	175	-13	226	224	-2			
調整後EBITDA(*2)	329	629	+301	31	39	+8	348	373	+24	708	1,041	+333			
	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減			
セグメントに対応する資産	7,813	8,268	+456	1,475	1,511	+36	6,850	6,933	+83	16,134	16,712	+578			
流動資産	2,252	2,798	+546	11	13	+2	1,671	1,766	+95	3,931	4,576	+646			
非流動資産	5,560	5,470	-90	1,464	1,498	+34	5,179	5,167	-12	12,203	12,136	-68			

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 調整後EBITDA = 調整後営業利益 + 減価償却費等 + 受取利息 + 受取配当金 (持分投資先からの配当受取額を含む)

*3 各サブセグメントの金額合計とセグメントの金額は、サブセグメント間の内部取引消去等の影響により、一致しない場合があります。

(億円)

セグメント	電力・プラント(*3)									輸送機		
	<電力>			<プラント>						<航空・船舶、自動車・リース事業、 建機・産機>		
<サブセグメント>	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減
売上総利益	199	229	+30	89	114	+25	288	343	+55	956	897	-59
持分法による投資損益	345	219	-126	172	153	-19	518	372	-145	196	273	+76
純利益	292	355	+63	40	158	+118	332	513	+181	376	410	+35
調整後営業利益(*1)	△38	△24	+14	△41	△19	+22	△79	△43	+36	251	253	+2
減価償却費等	23	22	-1	4	4	-0	27	26	-1	150	110	-40
受取利息	12	24	+12	12	9	-2	24	34	+10	15	16	+1
受取配当金	276	322	+46	170	165	-6	446	486	+40	118	138	+20
うち、持分投資先からの配当受取額	276	256	-19	167	163	-5	443	419	-24	109	130	+21
調整後EBITDA(*2)	273	345	+72	145	159	+14	418	503	+86	534	516	-18
	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減
セグメントに対応する資産	7,929	8,175	+246	3,205	3,558	+353	11,110	11,709	+599	7,842	8,043	+201
流動資産	2,517	3,039	+522	963	1,058	+95	3,480	4,097	+617	3,188	3,279	+90
非流動資産	5,412	5,136	-276	2,242	2,500	+258	7,630	7,612	-18	4,654	4,765	+110

セグメント	その他			連結合計		
	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減
売上総利益	△59	△67	-8	5,003	5,489	+486
持分法による投資損益	6	5	-2	1,134	1,077	-56
純利益	△60	△128	-68	1,648	2,196	+548
調整後営業利益(*1)	2	△8	-10	1,001	1,438	+437
減価償却費等	45	50	+5	884	835	-49
受取利息	△19	△33	-14	100	115	+15
受取配当金	8	12	+4	965	1,083	+118
うち、持分投資先からの配当受取額	0	-	-0	824	843	+19
調整後EBITDA(*2)	37	21	-15	2,950	3,471	+521
	18年3月末	18年12月末	増減	18年3月末	18年12月末	増減
セグメントに対応する資産	2,988	1,267	-1,721	68,771	69,951	+1,179
流動資産	2,389	740	-1,649	32,788	32,901	+114
非流動資産	599	527	-72	35,983	37,049	+1,066

*1 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

*2 調整後EBITDA = 調整後営業利益 + 減価償却費等 + 受取利息 + 受取配当金 (持分投資先からの配当受取額を含む)

*3 各サブセグメントの金額合計とセグメントの金額は、サブセグメント間の内部取引消去等の影響により、一致しない場合があります。

参考2. 主要事業会社の連結損益

・ビジネスモデルは下記の通り省略して表記

「D」: Distribution Businesses (セールス&マーケティング事業)

「F」: Finance Businesses (ファイナンス事業)

「S」: Stable Earnings-Type Businesses (安定収益型事業)

「N」: Natural Resource Investments (資源投資)

・連結区分は、連結子会社を「連結」、持分法適用会社を「持分法」として表記

(億円)

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	事業内容
食料							
< 穀物, 食品 >							
D	Gavilon Agriculture Investment (食料帰属分)	連結	100.0%	152	35	-118	Gavilonグループ(穀物・肥料等の集荷・販売業)の統括会社
	Columbia Grain International	連結	100.0%	69	6	-63	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売
	日清丸紅飼料	連結	60.0%	15	10	-5	飼料の製造・販売
	パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	6	5	-0	倉庫業及び港湾運送業
	日清オйлオグループ(*1)	持分法	15.2%				製油事業等
	山星屋	連結	75.6%	10	9	-0	量販店、CVS等への菓子等卸売業
	イオンマーケットインベストメント(*2)	持分法	28.2%				首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社
	Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100.0%	9	6	-3	インスタントコーヒーの製造・販売
	丸紅食料	連結	100.0%	1	6	+5	食品の輸出入、販売
	ベコレイ	連結	98.8%	5	6	+1	水産物の販売、倉庫業
	Creekstone Holding(*3)	連結	100.0%	29	22	-7	牛肉の処理加工及び販売
ウエルファムフーズ	連結	100.0%	37	25	-13	食肉等の生産・加工・販売	

*1 上場会社であるため、数値の公表を控えて頂きます。

*2 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス社発行済株式の51%を保有。同社は上場会社であるため、数値の公表は控えて頂きます。

*3 2017年度第2四半期より連結損益の取込を開始。

ビジネス モデル	会社名	連結区分	持分率	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	事業内容
生活産業							
< ライフスタイル, 情報・物流・ヘルスケア, 保険・金融・不動産 >							
D	Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret (*1)	持分法	45.5%	5	3	-2	衣料品・雑貨の企画製造販売
	丸紅ファッションリンク	連結	100.0%	5	7	+1	繊維製品・素材の企画・生産・販売
	丸紅インテックス	連結	100.0%	9	9	-0	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売
	アルテリア・ネットワークス (*2)	連結	50.0%				電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業
	丸紅情報システムズ	連結	100.0%	8	8	+1	情報・通信システムの企画・販売・開発・保守等、情報処理・通信サービス、ITを使用したソリューションの提供
	丸紅ITソリューションズ	連結	80.0%	3	2	-0	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
	MXモバイルリング	連結	100.0%	47	43	-5	携帯電話及び関連商品等の販売
	丸紅ロジスティクス	連結	100.0%	6	7	+1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流業に関するコンサルタント業
	丸紅セーフネット	連結	100.0%	2	2	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

素材							
< アグリーメント事業 >							
D	Helena	連結	100.0%	231	173	-59	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
	Gavilon Agriculture Investment (アグリーメント事業帰属分)	連結	100.0%	14	25	+11	Gavilonグループ（穀物・肥料等の集荷・販売業）の統括会社
< 化学品, 紙パルプ >							
D	丸紅ブラックス	連結	100.0%	7	7	+0	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
	Olympus Holding (Orffa) (*1)	連結	60.0%	3	9	+6	飼料機能剤の販売
	丸紅ケミックス	連結	100.0%	8	9	+1	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引
	ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100.0%	△18	18	+35	インドネシアにおける植林、パルプの製造及び販売
	Daishowa-Marubeni International (*3)	-	-	4	22	+17	カナダにおけるパルプの製造・販売
	WA Plantation Resources	連結	100.0%	9	22	+13	豪州における製紙用木材チップ製造、販売並びに植林事業
	興亜工業	連結	80.0%	△4	9	+13	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
	福山製紙	連結	55.0%	2	6	+4	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
	丸紅紙パルプ販売	連結	100.0%	16	15	-1	紙類の販売
	丸住製紙	持分法	32.2%	△2	1	+4	洋紙の製造・販売

*1 2017年度第2四半期より連結損益の取込を開始。

*2 上場会社であるため、数値の公表を控させていただきます。

*3 2018年度第3四半期から連結損益の取込対象外。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	事業内容
エネルギー・金属							
< エネルギー >							
D	ENEOSグループ	持分法	20.0%	5	3	-2	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
	MIECO	連結	100.0%	22	56	+33	石油・天然ガス類の販売
N	原油・ガス権益事業	連結	100.0%	△280	△39	+240	米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売
< 鉄鋼製品事業 >							
D	伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	74	99	+24	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
< 金属資源 >							
N	Marubeni Coal	連結	100.0%	177	215	+38	豪州における石炭事業への投資
	ロイヒル事業	持分法	15.0%		4		豪州における鉄鉱石事業への投資
	Marubeni LP Holding	連結	100.0%	103	41	-62	チリにおける銅事業への投資
	Marubeni Aluminium Australia	連結	100.0%	6	△40	-46	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
	Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100.0%	10	1	-10	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
電力・プラント							
< 電力 >							
S	海外電力IPP事業 (*1)	-	-	341	241	-100	海外における発電事業
D	SmartestEnergy	連結	100.0%	10	16	+7	英国における電力卸売事業・小売事業
< プラント >							
S	FPSO事業 (*2)	-	-	37	24	-13	FPSO事業への投資・管理
F	Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	27	9	-18	米国における貨車リース事業への投資
S	海外上下水道事業 (*3)	-	-	40	34	-6	海外における上下水道事業

*1 海外電力IPP事業全体における持分法による投資損益の合計。

*2 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

*3 海外上下水道事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。

ビジネスモデル	会社名	連結区分	持分率	17年度3Q累計	18年度3Q累計	増減	事業内容
輸送機							
< 航空・船舶, 自動車・リース事業, 建機・産機 >							
F	Marubeni Aviation Holding (*1)	連結	100.0%				航空機オペレーティングリース事業を展開するAircastle社への投資
	MAI Holding (Westlake事業)	連結	100.0%	39	55	+16	米国における自動車販売金融事業への投資
D	自動車アフターマーケット事業	-	-	5	11	+6	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
	Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100.0%	6	6	+0	英国における自動車販売事業への投資
F	MAC Trailer Leasing (PLM)	連結	100.0%	53	21	-33	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
D	B-Quik事業	連結	90.0%	19	16	-3	アセアンにおけるタイヤ小売事業
	丸紅テクノシステム	連結	100.0%	11	10	-1	各種産業機械の輸出入・国内販売

*1 Aircastle社は上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます。